

SUGINO Toshiko (2008)
*Nikkei Brazilians at a Brazilian School in Japan:
Factors affecting language decisions and education,*
Keio University Press, 252p.

(杉野俊子『日本のブラジル人学校における日系ブラジル人：
言語選択と教育への影響要因』)

松原好次

なんと痛ましい現実なのだろうか。2008年秋、世界を襲った大不況によって、浜松市のブラジル人学校が同年12月末、閉鎖に追い込まれることになったのである。「授業料の滞納と子どもの退学で、またたく間に運営が傾いた」と朝日新聞（2008年12月25日・社説）は報じている。また別のブラジル人学校についても、「このひと月で20人近い生徒が去ったという。退学しても公立の小中学校へ通わず、家で過ごす子も少なくない」と報じている。本書が焦点を当てているのは、急激な不況に弄ばれている浜松市のブラジル人学校である。

この著作に接したのは、学校の閉鎖や縮小が決まる1か月ほど前であった。ポルトガル語で教育を受ける子どもたちが教科の学習や母国文化の学習に生き生きと取り組み、言語にまつわる問題も生徒間のトラブルもほとんどなく楽しい学校生活を送っている…。このような姿が彷彿としてきたため、爽やかな読後感を持っていた。その直後、上記のような形で閉鎖されたり縮小されたりするブラジル人学校が出てこようとは思ってもよらぬことであった。閉鎖決定直後のニュースに映し出された小学校3・4年生とおぼしき女児は、「学校の友だちに会いたい。残念です。まだずっと日本にいたかったです」と語っていた。こうした結末に至らなくてはならなかった原因を未曾有の金融混乱にのみ押し付けてよいのであろうか…このように自問しながら再読を試みた。

Nikkei Brazilians at a Brazilian School in Japan は、テンプレ大学大学院に提出された著者の博士論文に基づく英文の論考である。副題 *Factors affecting language decisions and education* から分かるように、本書はブラジル人学校に通う生徒の教育、言語選択、言語習得とアイデンティティの関係を様々な角度（historical, sociopolitical, socioeconomic）から探っている。

IMRAD方式に則った本論考の第1章（Introduction）では、「質的・量的双方のアプローチでブラジル人学校に通う生徒の実態を把握したうえ英文で記述した点」に本研究の獨創性があると述べている。Possible Audiencesの項では、社会言語学・応用言語学・日本語学・日本語教育学の研究者、バイリンガル教育・政策研究に従事している者の他に、ポルトガル語を教育言語とする学校で働くブラジル人教師を敢えて対象読者に加えている。こ

ここでは、生徒たちの言語選択・言語習得という事象を社会言語学的視点 (the larger social framework) から眺めてほしいと願う著者の姿勢がうかがえる (p.4)。

第2章 (Literature Review) では、「言語的マイノリティ」の定義を先行研究で確認したのち、第二言語習得 (SLA) 分野におけるマイノリティ研究の重要性を指摘している。また、言語の世代間継承に重きを置く ethnolinguistic vitality theory と、個々人の判断を超えた視点から言語選択という事象に取り組む historical-structural approach の2つを理論的枠組みとして援用し、日本社会に潜む同化主義的傾向や白人崇拜・英語信仰といった病理の解明に漕ぎ出すことを宣言している。そのうえで、Ainu, Burakumin, Chinese, Koreans, Brazilian Immigrants, Newcomers 等、日本国内の言語的少数派が置かれている苦境を報告している (pp.13-56)。この項 (A Brief Overview of Minorities in Japan) は、ブラジル系移民の抱えている言語的、社会的、心理的問題が他のマイノリティの苦境と通底しているのではないかという視点から掘り下げているため、論を進めるうえで不可欠な部分となっている。

第3章 (Methodology) では、生まれ故郷・浜松市にあるブラジル人学校 (エスコラー・デ・ブラジレイラ: 1998年創立) におけるフィールドワークで著者が採用した3種類の研究手法を紹介している。質的なものとして授業観察とインタビュー、量的なものとしてアンケート調査である。インタビュー対象者は、ブラジル人学校の校長・教頭・教員 (日本人の日本語教師も含む)、同校生徒 (主として中学生)、生徒たちの家族、市の教育行政・国際交流関係担当者 (2002年に公的助成で開設されたカナリーニョ教室の教員も含む) 等である。ここで注目すべきは、浜松市の公立学校から子どもを引き離し、5倍以上もの経費がかかるブラジル人学校へ転校させる親たちの切羽詰った状況を直視している著者の姿勢である。言語教育上の問題だけでなく、経済的・社会的問題を絶えず意識して調査に当たる様子が随所に垣間見られる (例えば、p.63, p.68, p.72)。

第4章 (Results) では、質的・量的双方にわたる調査結果が詳細に分析され、計30を上まわる図表にまとめられている。授業観察及びインタビューに基づいた談話分析は極めて緻密であり、生徒の学習意欲や授業態度の背後にある社会的・経済的・文化的コンテクストに迫ろうとする気迫に満ち溢れている。特に、公立学校からブラジル人学校に転校してきた生徒に対するインタビューは、日本とブラジルの学校教育の相違点、転校に踏み切った理由、言語選択・言語学習に対する生徒と親の考え方の違いなどを浮き彫りにしている。本章後半に配置された7つの research questions に基づくアンケート調査報告は、本研究の眼目に当たる部分であり、質的アプローチを補強する形で「言語選択・言語習得とアイデンティティの関係」をえぐり出している。例えば、日本の公立学校におけるいじめや言語による障害がブラジル人学校選択の大きな要因になっていることをデータで示している。また、「ブラジルに帰国した際、子どもが新しい学校で困らないよう母国語や母国文化を学ばせたい」と考えてブラジル人学校に通わせている親の半数近くが、「ポルトガル語を教えてください」

るならば公立学校に子どもを送りたい」と答えているデータからは、親の本音が垣間見られる (p.138)。分析結果の詳細は省略するが、大半のデータは、「ブラジル人学校のほうが居心地がよい」とする子どもたちの声を反映していると同時に、母語による教育の効率性・重要性を明示していると言えよう。

第5章 (Discussion) では、前述の research questions から判明したことについて解釈を試みている。ブラジルにいたときは Japonês と呼ばれ、日本に来たら *gaijin* とか *burajirujin* と呼ばれる Nikkei Brazilians にとって、総称的・情緒的な「日系」という呼称は必ずしも自らのアイデンティティを正確に表しているものではない。そこにこそ、ブラジル人学校で学ぶ子どもたちの言語選択・言語学習上の揺れが生まれることを著者は丹念に論じている。日本滞在期間が不確定であったり、帰国後のことを考えて親がポルトガル語優先・日本語軽視の態度をとったりするため、両国の教育システムの狭間で翻弄され、学習言語としての日本語習得も母語のポルトガル語修得も中途半端に終わってしまう子どもたちの実態が描き出されている。日本の公立学校に溶け込んでいる我が子をブラジル人学校に転校させた母親の心理を、“sending them to a Brazilian school was also a way of ensuring that the family would stay together” (p.165) と分析している点に著者の眼力の鋭さを感じた。しかし本書の真骨頂は、ブラジル人学校に通う生徒たちの言語にまつわる個々人の問題を、社会の問題の1つとして提起しているところにある。バランスのとれたバイリンガリズム養成プログラムに対する文部科学省の理解のなさ (MEXT’s *Japanese-only Public Schools* policy: p.174)・公的助成の不足 (p.175)、外国籍生徒が直面する高校入試の壁の高さ (特に、漢字カナ混じり文の読解: p.169) など、教育政策・言語教育政策の貧困ゆえに、ブラジル人学校に通う生徒たちのジレンマが増幅されていると指摘している。また、日本の社会に潜む英語中心的な考え方 (English-centric view) が災いして、ポルトガル語を母語とする日系ブラジル人が疎外されているプロセスも見事に描き出されている (p.166)。ただし、ポルトガル語・日本語学習に関する質問に加えて、英語という大言語に対して親・生徒・教師がどのような態度を抱いているかに関する質問項目があったならば、著者が有効視する “triangulation” という方法論が更に生きたものになったかもしれない。

第5章の後半は、ethnolinguistic vitality framework に不可欠な8つの指標を用いて、日系ブラジル人の言語選択・言語学習とアイデンティティの絡み合いを分析している。そのうえで、本研究の応用範囲として、(1) Research instruments and data, (2) Social challenge, (3) To raise sociopolitical awareness, (4) To raise questions about true multicultural education, (5) Working toward coexistence and internationalization という5項目を挙げて、多言語多文化社会にふさわしい言語政策の立案を提言している。英語中心主義を脱し、中国語、ポルトガル語等の言語教育を積極的に実施し、公的助成によるバランスのとれたバイリンガル教育を推進すべきであるという指摘は特筆に値する (p.191)。

第6章 (Conclusion) では、日本の公立学校においてもブラジル人学校においても、親・

教師・教育行政担当者が子どもの仕合せを願っているものの、望ましい言語教育をどのように実現したらよいか確かなものがつかめていないと結論づけている。子どもの母語保持を望む日系ブラジル人の願いが、日本語のみによる教育を貫こうとする文部行政と交差することがなく、個人の心理にも社会のシステムにも軋みを生じさせている実態を読者に訴えている。阪神淡路大震災の発生時、必要な情報を入手できなかった外国籍市民が「災害弱者」として炙り出されてきたように、2008年秋の金融危機発生によって、ブラジル人学校の不安定な基盤が私たちの眼前にさらけ出された。つまり、普段見えていないものが突発的な出来事によって露呈されたわけであるが、本書は、外国籍児童生徒のための母語教育に対する施策不備の実態を、緻密な論理構成とデータで金融危機の前からすでに警告していたのである。

(電気通信大学)